

## 第2回財政支援研究会結果概要

日時：平成18年2月10日（金） 15時から

場所：中央ろうきん昇龍堂ビル4階 中会議室

参加者：塚越（太田市）、登倉（埼玉県）、後藤（柏市）、小川（浦安市）  
水口（山梨県）、豊島・召田・湯下・原・松井（千葉県）

＜アドバイザー＞

渡辺元（NPO法人 市民社会創造ファンド運営委員）

山口郁子（中央労働金庫営業推進部NPO推進次長）

田中泰（ぎょうせい「ガバナンス」担当記者）

水谷衣里（三菱UFJリサーチ&コンサルティング循環型社会グループ研究員）

### ■ 結果概要

この研究会では、まず、行政及びその外郭団体が行っているNPOを対象とした事業の洗い出しをすることになりました。メンバーの業務に差し支えない範囲での調査を検討します。

＜上記に関するアドバイザー（渡辺元さん）のコメント＞

近年の政府・行政におけるNPO関連事業の増加傾向については、各方面で指摘されてはいるのですが、残念ながら、その実態についてはほとんど掴めていないのが現実だと思います。

かといって、全自治体の状況を把握することは、現段階では不可能でありますので、せめて、この「研究会」に参加している皆さんの所での実態だけでも把握できれば、全体像についてもある程度は類推できるのではないかと考えるからです。また、皆さん方からご提供いただいたデータの整理・分析の過程では、おそらくは、NPOへの財政支援に関する種々の問題・課題も浮き彫りになってくるものと思われまじ、これらを踏まえた課題出しがうまく出来れば、次回の滋賀大会におけるリアリティのあるテーマに繋げることが可能となることも考えているからです。

以上の点をご理解いただき、今後の調査にご協力いただければ幸いです。

### ■ 現状の課題

自己紹介などの中で、幾つかの課題があげられました。

- ・成果を検証できてなく、バラマキになっている。
- ・地域の団体の実情にあった制度になっていない。
- ・複数のセクションで、同じ目的の事業を展開している。
- ・上記に関して、相互の情報交換が不足している。
- ・単なる既存制度（補助金）の付け替えになっている。
- ・慣例や内規などにより、自由な制度設計ができない。 など

これらについては、実態調査で明らかにすることを目指すと同時に、今後、財政支援研究会MLで、各自治体で取り組んでいるNPO支援事業に関する疑問・課題などについて自由に意見交換する場をつくっていく予定です。具体的にいうと、浦安市さんでは来年度前半に、現在の仕組みを改善する検討をしていくと伺っており、その中で、議論されている課題なども取り上げていけたら良い。

## ■ 山口郁子さん（アドバイザー）からの情報提供

これまでの自治体との協働経験から、以下の考察が提示されました。

### 1. 財政支援のあり方

- ア 立ち上げ期（支援策の開発、個人借入の解消）
- イ 事業展開期（継続的な支援による事業安定化）
- ウ 経常的な資金調達（人件費・家賃の負担）
- エ 既存の支援策の改善（助成・融資・委託）
- オ 新たな財源開発（民間資金の活用・開発）

### 2. 相談機能の強化と人材育成

- ア 情報提供と相談活動（ポータルサイト、資金調達方法、書類作成）
- イ 市民活動団体のスキル向上（資金に関する基礎的学習、事業力強化）
- ウ 専門家による支援（会計・税務・労務）
- エ 相談人材の育成（行政・支援センター）

### 3. 経済的支援策の運用課題

- ア 支払時期・方法（後払い、1/2助成など）
- イ 使途制限（人件費・家賃）

### 4. 資金以外の支援

- ア 人材（ボランティア、専門家、企業OB）
- イ 場所（活動拠点・イベント）
- ウ 団体間の交流機会（情報提供）
- エ 企業との関係構築（資源開拓、協働相手、信用力・営業・広報）
- オ 資金提供者間の情報提供（多様な中間支援機能、資源と情報の循環）

## ■ その他の情報提供

以下について資料提供と概要の説明がありました。

- ・埼玉県 「NPO実態調査」について
- ・NPOバンクフォーラム「今、地域に必要な『お金』しくみ」資料集
- ・知っておきたいNPO 資金編  
編集発行 日本NPOセンター アリスセンター